

1 2024年度事業報告書

1. 事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	卵、牛乳、お米、その他食料品及び日用雑貨、家庭用品等
受託共済事業	コープ共済連《たすけあい》、《あいふらす》、生命共済あいあいの受託等

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

(1) 事業の経過及びその成果

●2024年度は、2030年ビジョン実現に向けた第二期にあたる第10次中期方針(2024～2026年)のスタート年として、テーマに掲げる「継承・発展・改革・そして挑戦」をあらゆる取り組みを通じて実践してきました。共同購入事業では、より便利で、楽しく、利用しやすい商品企画・配達方法を目指して、デジタル分野での機能強化などを通じて多様な生活スタイルにおけるニーズをサポートし、地域や様々なつながりを実感できる取り組みを行いました。また、商品供給の品質向上の充実強化とともに、効率的な物流機能を構築し収益構造を改革する為、岡山冷蔵流通センターへ生鮮物流機能の統合を行いました。共済では、新たにお誕生日前申込制度を加え、団体保険との一体推進による総合的な幅広い保障提案が行われています。今週の逸品おすすめ運動を、利用普及活動の中心に据え、組合員活動とも連携しながら生協商品の価値を学び広げました。夕食宅配は、食数の増加と共に行政と連携した見守り活動にも取り組みました。広報活動では、コープふぁんぶら月間を中心とする組織全体での取り組みの他、YouTube・Instagram・フェイスブックでの発信や、地域イベントへの積極的な参加などを通して地域社会全体への発信を行いました。

一方で、人口減少や少子高齢化、市場規模の縮小、働き手の減少、競合の激化、そしてこの間の急激な物価高騰など、くらしに直結する様々な変化・課題に対して、組合員のくらしと地域の「安心」につながる事業活動を推進するとともに、持続可能な組織としてあり続けるための生産性向上施策や収益構造改革にピッチを上げて取り組みが必要です。

これまでの到達点や新たな課題を明確にし、第10次中期方針2年目に取り組み、また国連が定めた国際協同組合年において、あらためて協同組合の意義や価値を学び広げていく絶好の機会として、当生協が掲げる「鳥取県生協のSDGsアジェンダ」、そして被爆・戦後80年の平和の取り組みを旺盛にすすめます。そして、創立75周年の節目を迎えるにあたり、長きにわたって当生協を支えていただいた感謝の気持ちとともに、より一層お役立ちを高めていきます。

●このような状況の下、当生協における事業は、供給高74.50億円(予算比101.4%、前年比101.2%)の実績、事業総剰余金は21.40億円(予算比101.1%、前年比100.9%)となりました。

●事業経費は20.50億円(予算比99.0%、前年比107.5%)、事業本体の利益を示す事業剰余金は0.90億円(予算比194.5%、前年比42.2%)、経常剰余金は1.25億円(予算比169.8%、前年比48.9%)となりました。

●新規加入組合員数は年間計画4,000名に対し、3,418名(計画比85.5%前年比94.0%)の実績でした。この結果、組合員数は67,798名となりました。

●発行人数は前年比99.1%、利用人数は前年比98.9%の実績となりました。

●部門別実績では、農産、水産、洋日配、米、医薬部外品、鳥取独自の部門で予算達成、食品部門全体で予算比101.9%と伸長しました。また、非食品(ギフト含む)も、全体で計画比101.4%と伸長しました。

(2) 対処すべき課題

●仲間づくりを事業成長の柱と位置付け、組合員活動、広報活動等との連携を大切にしながら、組合員と職員が一緒になって県生協一体で仲間づくりを展開し、年間3,700名の新しい仲間を増やします。

●2025年度の供給高予算は74.5億円(共同購入事業71.69億円、夕食宅配事業2.81億円)とします。

●「今週の逸品」運動を中心に、産直やエンカル、安心・安全、地産地消などの視点を大切に“生協だからこそ”の商品を、組合員活動とも連動して学びながら利用普及します。組合員の声を活かした商品づくりをすすめるとともに、利用登録商品の企画数を拡大し生活基礎商品の利用を広げます。

●コープ共済新規加入件数3,000件を実現し、たすけあいの輪を更に大きく広げます。共済事業だけではまかなえない分野については、コープサービスとっとりでの保険商品の提供(新規加入目標950件)を含め、保障ニーズに総合的に応えます。

●子どもや障がい者・高齢者・生活困窮者などを地域全体で支える取り組みとともに、様々な地域課題に対しては、地域の人々、諸団体・協同組合や行政とのネットワークを大切にします。

●相次ぐ自然災害に対する復興支援や防災・減災・環境保全・地球温暖化防止につながる活動を広げるとともに、事業活動における配送効率アップや太陽光発電設備、(株)鳥取みらい電力からの当生協施設への電気受給などを通してエネルギー排出総量削減の取り組みを強化します。組合員への電気供給事業についても引き続き情勢を見極めつつ検討します。

●被爆・戦後80年の節目とともに、平和の想いを次世代に継承し、核兵器廃絶と世界平和に向けた取り組みをすすめます。

●多様な組合員の関心事について楽しく学び役立つ組合員活動を広げるとともに、エリア会、コープ会、コープくらぶを中心に、組合員一人ひとりの多様性を尊重しながら活動や運営の工夫改善を継続的に行ないます。

③ 受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況(2025年3月20日現在)

(単位:人)

共済事業の種類	元受団体名	コース等	加入者数(又は契約件数)		前年比
			当年度	前年度	
生命共済・住宅災害共済 《たすけあい》	コープ共済連	700円	145	176	82.4%
		1700円	16	20	80.0%
		2700円	13	16	81.3%
		3900円	13	14	92.9%
		S1200円	1	1	100.0%
		C1000円	37	40	92.5%
		C1600円	20	21	95.2%
		2000円(女性)	3,712	3,759	98.7%
		3000円(女性)	1,023	1,079	94.8%
		4000円(女性)	340	372	91.4%
		2000円(男性)	1,684	1,695	99.4%
		3000円(男性)	141	135	104.4%
		4000円(男性)	162	143	113.3%
		告知緩やか1000	2,013	2,144	93.9%
		V4000円	123	163	75.5%
		W1000円	17	19	89.5%
		W2000円	8	9	88.9%
		計	9,468	9,806	96.6%
こども共済 《たすけあい》	コープ共済連	J1000円	12,788	12,584	101.6%
		J1600円	21	22	95.5%
		J1900円	638	634	100.6%
		J2000円	710	709	100.1%
		計	14,157	13,949	101.5%
学生総合共済	コープ共済連	G1200円	291	184	158.2%
		B1200円	214	147	145.6%
		計	505	331	152.6%
定期生命共済	コープ共済連		9,083	8,886	102.2%
終身共済	コープ共済連	生命	522	529	98.7%
		医療	3,799	3,423	111.0%
		計	4,321	3,952	109.3%
生命共済《あいあい》	全労済		63	66	95.5%
火災共済	全労済	木造	881	863	102.1%
		鉄筋	126	124	101.6%
		マンション	37	39	94.9%
		計	1,044	1,026	101.8%
自然災害共済	全労済	木造	554	529	104.7%
		鉄筋	71	65	109.2%
		マンション	16	18	88.9%
		計	641	612	104.7%
マイカー共済	全労済		189	128	147.7%
合 計			39,471	38,756	101.8%

(ii) 元受団体共済掛金の状況(2025年3月20日現在)

(単位:千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金		
		当年度	前年度	前年比
生命共済・住宅災害共済	コープ共済連	236,277	245,808	96.1%
こども共済	コープ共済連	187,570	184,221	101.8%
定期生命共済	コープ共済連	286,007	284,719	100.5%
終身共済	コープ共済連	152,470	141,068	108.1%
学生総合共済	コープ共済連	3,371	2,491	135.3%
新社会人コース	コープ共済連	3,969	2,287	173.5%
生命共済《あいあい》	全労済	9,410	9,622	97.8%
火災共済	全労済	13,721	13,389	102.5%
自然災害共済	全労済	15,949	12,853	124.1%
マイカー共済	全労済	8,195	5,584	146.8%
合計		916,939	902,042	101.7%

(iii) 元受団体共済金支払件数の状況(2025年3月20日現在)

(単位: 件)

共済事業の種類	元受団体名	共済金支払件数		
		当年度	前年度	前年比
生命共済・住宅災害共済	コープ共済連	1,723	1,761	97.8%
こども共済	コープ共済連	3,067	3,019	101.6%
定期生命共済	コープ共済連	954	953	100.1%
終身共済	コープ共済連	574	418	137.3%
学生総合共済	コープ共済連	32	21	152.4%
新社会人コース	コープ共済連	9	10	90.0%
生命共済《あいあい》	全労済	13	15	86.7%
火災共済	全労済	18	23	78.3%
自然災害共済	全労済	11	17	64.7%
マイカー共済共済	全労済	5	11	45.5%
合計		6,406	6,248	102.5%

(iv) 元受団体共済金支払額の状況(2025年3月20日現在)

(単位: 千円)

共済事業の種類	元受団体名	共済金支払額		
		当年度	前年度	前年比
生命共済・住宅災害共済	コープ共済連	101,090	104,817	96.4%
こども共済	コープ共済連	80,272	83,398	96.3%
定期生命共済	コープ共済連	100,082	118,848	84.2%
終身共済	コープ共済連	28,681	29,073	98.7%
学生総合共済	コープ共済連	2,118	918	230.7%
生命共済《あいあい》	全労済	508	677	75.0%
火災共済	全労済	14,902	3,253	458.1%
自然災害共済	全労済	2,274	6,402	35.5%
マイカー共済	全労済	2,896	3,109	93.1%
合計		332,823	350,495	95.0%

④ 福祉事業の状況

※該当事項はありません。

3. 増資及び資金の借入れその他の資金調達

※該当事項はありません。

(V) 監事会報告書

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第74期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施及び結果について報告を受けるほか、理事等及び公認会計士からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監事会の定めた監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するための体制、その他組合の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築、運用状況について監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。また公認会計士の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2025年5月20日

鳥取県生活協同組合

監事

濱川 康夫



監事

牧田 誠司



監事

深堀 久美子



(Ⅲ) 2024年度 決算関係資料

〔貸借対照表〕 2025年3月31日

(単位:千円)

科目名	2024年度	2023年度	前年比	科目名	2024年度	2023年度	前年比
流動資産	4,044,106	4,209,130	96.1%	流動負債	1,234,163	1,262,392	97.8%
現金預金	3,592,516	3,787,113	94.9%	買掛金	821,954	822,023	100.0%
供給未収金	364,208	339,982	107.1%	その他流動負債	412,209	440,369	93.6%
商品	2,748	7,720	35.6%	固定負債	218,329	186,435	117.1%
貯蔵品	1,697	1,052	161.3%	退職給付引当金	136,408	84,124	162.1%
その他流動資産	86,562	76,659	112.9%	その他固定負債	81,921	102,310	80.1%
貸倒引当金	△ 3,626	△ 3,397	106.7%				
固定資産合計	1,877,303	1,677,578	111.9%	負債合計	1,452,492	1,448,828	100.3%
有形固定資産	1,451,752	1,453,482	99.9%	組合員出資金	2,206,740	2,228,557	99.0%
無形固定資産	26,513	33,019	80.3%	剰余金	2,262,176	2,209,322	102.4%
その他固定資産	399,037	191,076	208.8%	純資産合計	4,468,917	4,437,880	100.7%
資産合計	5,921,410	5,886,708	100.6%	負債・純資産合計	5,921,410	5,886,708	100.6%

※流動資産

1年以内に現金化できる資産の事で、比較的現金に替えやすいものです。現金や定期預金、商品の供給は完了しているが代金回収がまだの未収金などが相当します。

※固定資産

生協が長期にわたり使用または保有する資産。土地・建物・車両・機械設備などが相当します。

※流動負債

1年以内に生協が支払いをしなければならない商品の仕入れ代金や借入金。

※固定負債

返済までの期限が1年を超える借入金や退職金給付に備えた引当金などが相当します。

(1) 組合員出資金と自己資本比率

組合員出資金は21,817千円減少し2,206,740千円(前年比99.0%)となりました。

自己資本比率は75.5%(前年75.4%)となりました。

(2) 安全性指標

指標	実績	解説
流動比率 (流動資産÷流動負債)	327.7% (前年333.4%)	流動比率は、流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、流動比率が200%以上であることが安心の目安とされています。
固定比率 (固定資産÷自己資本)	42.0% (前年37.8%)	固定比率は、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示す指標です。固定比率は数字が低いほど良く、100%を超えると「借金に頼って固定資産を購入している」ことを意味します。

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

(Ⅳ) 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金		<u>197,246,317</u>
II 剰余金処分別		
1. 法定準備金	42,000,000	
2. 利用分量割戻金	16,223,702	
3. 出資配当金	4,619,311	
4. 任意積立金		
(1) 災害対策等積立金	20,000,000	
(2) システム改修等積立金	10,000,000	
(3) 物流最適化等積立金	10,000,000	
(4) 創立80周年記念事業積立金	20,000,000	
(5) 経営リスク対応積立金	50,000,000	<u>172,843,013</u>
III 次期繰越剰余金		<u>24,403,304</u>

上記の通り提案いたします。

2025年6月11日
理事長 井上 約

(注記事項)

1. 法定準備金は、生協法第51条及び定款第74条により42,000千円の積み増しを行います。これにより累計額は910,000千円となり、出資金の2分の1に相当する要積立金額の82.5%となります。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、2024年度利用高の0.2%とし、2024年4月1日から2025年3月31日の組合員利用高を基準に計算します。
3. 定款第79条による出資配当は、2024年度の年度末平均出資金に対し、0.2%（源泉所得税20%、源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%含む）の配当率とします。
4. 割戻金及び配当金の計算結果は個人毎にお知らせし、組合員の割戻金及び配当金は出資金の増額分として自動的に振替を行います。換金希望者には指定口座に入金します。口座登録のない組合員には直接現金でお渡しします。上記2及び3の還元は、2024年度末日及び総代会開催日に在籍する組合員が対象となります。
5. 自然災害等に備えた「災害対策等積立金」として20,000千円積立てます。
6. システム改修に備えた費用を「システム改修等積立金」として10,000千円積立てます。
7. 物流最適化に伴う備えとし「物流最適化等積立金」として10,000千円積立てます。
8. 創立80周年記念事業に伴う備えとし「創立80周年記念事業積立金」として新たに20,000千円積立てます。
9. 今後予想される経営リスクへの備えとし「経営リスク対応積立金」として新たに50,000千円を積み立てます。
10. 次期繰越剰余金には、生協法第51条及び定款第75条による教育事業繰越金が4,000千円含まれています。

<生協における剰余金処分の考え方>

生協では、剰余金処分に際して、生協法に沿って法定準備金や教育事業繰越金の積立を行った後、なお残余がある場合に内部留保としての任意積立金又は組合員への還元（出資配当及び利用分量割戻し）を総代会で承認の上、実施します。

<任意積立金とは>

任意積立金は二つに分類されており、一つは「目的積立金」としてあらかじめ用途を定めておくものと、もう一つは、「別途積立金」として特に用途を定めずに積立を行うものです。鳥取県生協では2024年度末現在、目的積立として税効果積立金61,930千円、修繕改修積立金80,000千円、固定資産除却費用積立金5,000千円、災害対策等積立金70,000千円、システム改修等積立金40,000千円、創立75周年記念事業積立金20,000千円があります。また、別途積立金は920,000千円の積立額となっています。

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

■ 組合員一人あたりで見た決算書

(1) 貸借対照表

[2025年3月31日現在の鳥取県生協の財産の状況です。]



【資産の部】		【負債・純資産の部】		(単位:円)
生協でもっている資産		これから支払うものや出資金など		
銀行預金や未収金などで近い将来に現金化できるものや在庫商品	59,649	近い将来支払わなければならない仕入代金・税金・引当金など	18,204	
		長期的に支払わなければならない銀行からの借入金・退職給付引当金など	3,220	
土地・建物などの固定資産や業務用冷凍庫印刷機などの償却資産、支所の敷金などで、生協の事業活動に使用されるもの	27,690	組合員の出資金	32,549	
		剰余金	33,366	
資産の合計	87,339	負債及び純資産の合計	87,339	

(2) 損益計算書

[2024年4月1日から2025年3月31日までの鳥取県生協の損益の状況です。]

(単位:円)

組合員一人あたりの利用高	230,810	商品の仕入代金	172,739
		人件費・物件費	63,516
		その他の諸経費	1,029
その他収入(共済手数料・銀行の利息など)	9,786	税金	894
		当期剰余金	2,418
合計	240,596	合計	240,596

(注) 上記の表の左半分が2024年度の「収入」、右半分が「支出」と「当期剰余金」です。

(注) 貸借対照表は組合員数、損益計算書は平均利用人数から計算しています。

(3) 組合員現勢人数など

[2025年3月31日現在の鳥取県生協の組合員数の状況です。]

(単位:人)

組合員数	67,798
週平均利用人数 ※4月1回から3月4回まで	32,281